

償却資産申告書記入方法

新規

別紙

償却資産申告書（償却資産課税台帳）

令和 ○ 年度 償却資産申告書（償却資産課税台帳）		※所有者コード ○○○○○○○○	
受付印 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 行田市市長 宛	361-0000 ぎょせい組人まる 行田市本丸 2-5 (電話 048-556-xxxx)	3 個人番号又は法人番号 XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	8 短期耐用年数の承認 有・無
住所 (ふりがな) 住所又は納税通知書送達先	2 氏名 ぜいむかぶしきがいしゃ 税務株式会社 代表取締役 行田 忍 (屋号 行田 ハス屋)	4 事業種目 (資本等の金額) 倉庫業 (3 百万円)	9 増加年度の届出 有・無
1 償却資産の種類	5 事業開始年月 令和 1 年 1 月	6 この申告に添付する の算及びある	10 課税標準の資産 有・無
2 取得価額	7 税理士等の氏名 古代 謙 電話 048-556-xxxx	11 課税標準の特例 有・無	12 特別償却又は特例の特 有・無
3 耐用年数		13 税務会計上の償却方法 (有・無)	14 青色申告 (有・無)
4 取得年数			
5 取得年数			
6 取得年数			
7 取得年数			
8 取得年数			
9 取得年数			
10 取得年数			
11 取得年数			
12 取得年数			
13 取得年数			
14 取得年数			
15 取得年数			
16 取得年数			
17 取得年数			
18 取得年数			
19 取得年数			
20 取得年数			
21 取得年数			
22 取得年数			
23 取得年数			
24 取得年数			
25 取得年数			
26 取得年数			
27 取得年数			
28 取得年数			
29 取得年数			
30 取得年数			
31 取得年数			
32 取得年数			
33 取得年数			
34 取得年数			
35 取得年数			
36 取得年数			
37 取得年数			
38 取得年数			
39 取得年数			
40 取得年数			
41 取得年数			
42 取得年数			
43 取得年数			
44 取得年数			
45 取得年数			
46 取得年数			
47 取得年数			
48 取得年数			
49 取得年数			
50 取得年数			
51 取得年数			
52 取得年数			
53 取得年数			
54 取得年数			
55 取得年数			
56 取得年数			
57 取得年数			
58 取得年数			
59 取得年数			
60 取得年数			
61 取得年数			
62 取得年数			
63 取得年数			
64 取得年数			
65 取得年数			
66 取得年数			
67 取得年数			
68 取得年数			
69 取得年数			
70 取得年数			
71 取得年数			
72 取得年数			
73 取得年数			
74 取得年数			
75 取得年数			
76 取得年数			
77 取得年数			
78 取得年数			
79 取得年数			
80 取得年数			
81 取得年数			
82 取得年数			
83 取得年数			
84 取得年数			
85 取得年数			
86 取得年数			
87 取得年数			
88 取得年数			
89 取得年数			
90 取得年数			
91 取得年数			
92 取得年数			
93 取得年数			
94 取得年数			
95 取得年数			
96 取得年数			
97 取得年数			
98 取得年数			
99 取得年数			
100 取得年数			

所在地、法人名、代表者（個人の方は、住所、氏名、屋号）、**個人番号又は法人番号**を記入してください。

必要事項を記入してください。

行田市の支店所在地（資産所在地）を記入してください。（社名と名称が異なる場合は、名称も記入してください。）

リース資産がある場合は、リース会社名を記入してください。

該当資産がある場合は1に、**資産がない場合は3に○をつけてください**

種類別明細書（増加資産・全資産用）＜白紙のもの＞

※**令和7年1月1日現在**所有しているすべての資産を記入してください。

（該当資産がない場合は記入不要です。）

資産の種類を記入してください。
1 = 構築物 2 = 機械・装置
3 = 船舶 4 = 航空機
5 = 車両・運搬具 6 = 工具・備品

必要事項をご記入ください。
資産の名称
年号…令和 = 5、(平成 = 4)
取得年月、耐用年数を忘れずにご記入ください。

法人名又は氏名を記入してください。

種類別明細書（増加資産・全資産用）の合計枚数とページを記入してください。

令和 ○○年度 ※所有者コード ○○○○○○○○				種類別明細書(増加資産・全資産用)				所 有 者 名 ▼税 務 株 式 会 社				1 1 枚のうち	
行 番 号	資 産 の 種 類	資産コード	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月		(イ) 取得価額	(ロ) 耐用 年 数	(ハ) 評 価 額	※課税標 準の特例 率	※課税標準額	増 加 事 由	摘 要 特例・非課税資産、 その他必要事項を 記入
					年 号	年 月	十 百 万 千 円			コード			
01	1		アスファルト舗装工事	1	5	1 5	1,500,000	15				1 2 3 4	
02	1		屋外照明設備	1	4	31 4	600,000	15				1 2 3 4	
03	5	記入する	フォークリフト	1	4	29 4	1,000,000	4				1 2 3 4	納めらいより
04	6	必要は	テレビ 42型	1	4	30 4	250,000	5			記入する必要はありません	1 2 3 4	
05	6	ありません	パソコン	2	4	29 6	480,000	4				1 2 3 4	申告漏れ
06	6		エアコン	1	4	30 6	220,000	6				1 2 3 4	
07												1 2 3 4	
08												1 2 3 4	

第二十六号様式別表一
提出・控用

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の別表第1から第8まで（第3及び第4を除きます。）に掲げる耐用年数を記入してください。

該当する番号に○をつけてください。
1 = 新品取得 2 = 中古取得
3 = 他市等からの移動 4 = その他

※リースを受けている資産は該当しません。（リース会社が申告します。償却資産申告書の「15 借用資産」の欄に、リース会社名を記入ください。）

※自動車税・軽自動車税の課税対象となる車は該当しません。

業種別の該当資産（主なもの）

各種業種共通	応接セット、キャビネット、ロッカー、金庫、計算機、コピー機、パソコン、エアコン、駐車場設備、舗装路面、塀、看板、パーテーション、外灯 その他
小売店	陳列ケース、陳列棚、レジスター、冷蔵庫、自動販売機、ネオンサイン その他
食肉・鮮魚販売店	陳列ケース、レジスター、冷蔵庫、冷凍庫、肉切機、挽肉機 その他
飲食店	レジスター、冷蔵庫、ガスレンジ等の厨房用品、カウンター、室内装飾品、テレビ、放送設備、カラオケ、ネオンサイン、自動販売機、内装(テナント)、テーブル、椅子 その他
理容業・美容業	レジスター、理・美容椅子、洗面設備、タオル蒸機、ドライヤー、テレビ、サインポール その他
クリーニング業	洗濯機、脱水機、乾燥機、プレス、ミシン、看板、ビニール包装設備 その他
ガソリンスタンド	レジスター、計量機、リフト、充電機、洗車機、テスター、照明設備、消火設備、地下タンク、看板、自動販売機、洗車機コンプレッサー、独立キャノピー その他
不動産賃貸業 (アパート、駐車場等)	受変電・自家発電等の電気設備、屋外の給排水ガス設備、門塀、広告設備、通信放送機器、舗装路面、看板、駐車場装置、共同住宅の付帯設備(植栽・駐車場・外構など) その他
遊興業	パチンコ台、パチスロ台、ゲームマシーン、両替機、玉貸機、カード発行機 その他
建設業	重機、コンクリートカッター、ポンプ、ポータブル発電機、大型特殊自動車 その他
工場	受変電設備、旋盤、プレス機、貯水設備、福利厚生設備 その他
医院(診療所)	ベッド、手術台、歯科治療用椅子、医療用機器、エアコン、給食用厨房用品 その他

※再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置対象の**太陽光発電設備**は、平成 28 年度税制改正[法附則第 15 条第 33 項第 1 号イ]により、平成 28 年 4 月 1 日取得分から「再生可能エネルギー事業者支援事業費補助を受けた自家消費型」の太陽光発電が対象となります。